

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	6,165,795	流 動 負 債	3,842,072
現 金 及 び 預 金	90	買 掛 金	1,156,949
売 掛 金	2,236,494	リ ー ス 債 務	824,334
仕 掛 品	119,316	未 払 金	529,039
貯 蔵 品	3	未 払 費 用	55,655
リ ー ス 投 資 資 産	2,550,689	前 受 金	750,426
短 期 前 払 費 用	28,261	預 り 金	18,439
立 替 金	46,065	未 払 法 人 税 等	147,165
前 渡 金	784,942	未 払 消 費 税 等	141,434
預 け 金	387,977	賞 与 引 当 金	218,630
未 収 入 金	11,958		
固 定 資 産	608,037	固 定 負 債	2,168,294
有 形 固 定 資 産	(12,862)	リ ー ス 債 務	1,872,314
建 物 付 帯 設 備	603	退 職 給 付 引 当 金	284,171
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	12,260	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	11,809
無 形 固 定 資 産	(76,212)	負 債 合 計	6,010,366
施 設 利 用 権	424	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	55,444	株 主 資 本	763,466
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	20,344	資 本 金	255,000
投資その他の資産	(518,962)	資 本 剰 余 金	407,859
一 括 償 却 資 産	843	資 本 準 備 金	153,829
敷 金 保 証 金	148,824	そ の 他 資 本 剰 余 金	254,030
長 期 前 払 費 用	177,166		
破 産 更 生 債 権 等	56	利 益 剰 余 金	100,607
繰 延 税 金 資 産	192,129	そ の 他 利 益 剰 余 金	100,607
貸 倒 引 当 金	△ 56		
		純 資 産 合 計	763,466
資 産 合 計	6,773,831	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,773,831

(注) 記載金額は千円未満の金額を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
-----	---

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法によっております。
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益額	16,052千円
--------	----------